

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

平成25年9月期における国内経済は、各種経済対策や金融政策を背景とした円安・株高の効果を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復の動きとなりました。先行きは、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクを抱えているものの、生産・所得・支出の好循環が続くもとでさらなる景気の回復が期待されています。

当行グループ（当行及び当行関連会社）の営業エリアである宮城県の経済は、個人消費など一部に弱めの動きが見られたものの、総じて震災復旧に伴う公共工事や住宅工事などを中心に東日本大震災からの緩やかな回復の動きが続きました。

仙台銀行

■業績（連結）

このような経済環境のなか、当行グループは、被災地の金融機関として、地域経済及び取引先との共存共栄を目指すとともに、一日も早い震災復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に積極的に取り組んでおります。

損益状況につきましては、連結経常収益は、被災取引先の業況好転等に伴い貸倒引当金戻入益を計上したものの、国債等債券売却益が減少したことなどから、前年同期比2億76百万円減少の

88億26百万円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券売却損が減少したことなどから、前年同期比2億67百万円減少の68億36百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比9百万円減少の19億90百万円となりました。

また、連結中間純利益は、前年同期比82百万円減少の18億48百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結経常収益	7,394	9,103	8,826	15,183	17,599
連結経常利益（△は連結経常損失）	△ 8,312	1,999	1,990	△ 8,157	2,494
連結中間（当期）純利益（△は連結中間（当期）純損失）	△ 9,569	1,930	1,848	△ 9,445	2,384
連結（中間）包括利益	△ 7,354	1,699	896	△ 6,122	5,959
連結純資産額	34,781	37,712	42,453	36,013	41,972
連結総資産額	968,949	948,904	1,066,565	927,164	1,018,455
1株当たり純資産額	631.86 円	1,019.52 円	1,642.26 円	794.78 円	1,574.74 円
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり中間（当期）純損失金額）	△ 1,264.52 円	255.21 円	240.35 円	△ 1,248.27 円	307.32 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	— 円	42.61 円	69.44 円	— 円	64.47 円
連結自己資本比率（国内基準）	13.99 %	11.91 %	11.08 %	11.80 %	11.00 %

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成23年9月期、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているため、記載していません。
 3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、73ページの「1株当たり情報」に記載してあります。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■業績（単体）

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利や国債等債券売却益が減少したことなどから、前年同期比3億11百万円減少の88億95百万円となりました。

銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、平成25年5月のシステム移行に伴い物件費が増加したものの、資金利益が増加したことなどから、前年同期比90百万円増加の9億6百万円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益9億95百万円の計上により、9億37百万円の戻入れとなりました。

この結果、経常利益は、前年同期比52百万円減少の19億43百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比49百万円減少の18億84百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期	
経常収益	7,423	9,207	8,895	15,267	17,751	
経常利益（△は経常損失）	△ 8,348	1,996	1,943	△ 8,251	2,429	
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	△ 9,579	1,934	1,884	△ 9,504	2,350	
資本金	22,485	22,485	22,485	22,485	22,485	
発行済株式総数	普通株式	7,591 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,591 千株	7,564 千株
	第 I 種優先株式	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株
純資産額	35,342	38,228	42,968	36,525	42,450	
総資産額	969,590	949,497	1,067,157	927,733	1,018,990	
預金残高	826,816	834,765	862,593	814,767	835,081	
貸出金残高	509,754	530,603	554,578	516,856	557,327	
有価証券残高	322,831	320,229	356,742	344,171	366,721	
1株当たり純資産額	706.02 円	1,087.75 円	1,710.34 円	862.51 円	1,637.96 円	
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり中間（当期）純損失金額）	△ 1,265.92 円	255.72 円	245.21 円	△ 1,256.10 円	302.79 円	
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	— 円	42.69 円	70.82 円	— 円	63.54 円	
1株当たり配当額	普通株式	— 円	— 円	16.25 円	— 円	47.00 円
	第 I 種優先株式	— 円	— 円	1.50 円	— 円	3.00 円
単体自己資本比率（国内基準）	14.21 %	12.10 %	11.24 %	12.00 %	11.16 %	
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	764 人 (310 人)	749 人 (294 人)	728 人 (303 人)	745 人 (311 人)	717 人 (298 人)	

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成23年9月期、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。